

6 地域経済を支える中小企業の「事前復興」の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，経済産業省，中小企業庁）



【現状と課題】

直面する課題

- 近年，地震や豪雨など大規模自然災害が激甚化・頻発化しており，地域の経済と雇用を支える中小企業のソフト・ハード両面からの「事前復興対策」が急務となっている。
- 大規模自然災害に対するリスクの把握や事業継続計画の策定が進んでいない中小企業に対し，災害リスク情報を入手できる体制の構築が求められている。

近年の自然災害の発生及び被害状況

頻発化する大規模自然災害	
期間	平均回数(回/年)
1976～1985年	174回
2008～2017年	238回

豪雨災害(1時間降水量50mm以上の年間発生回数)

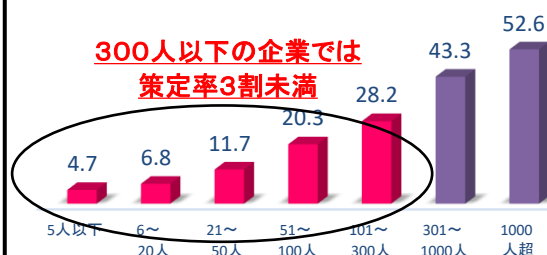
2018年自然災害による中小企業の被害額

平成30年 7月豪雨(西日本豪雨) 豪雨災害初の激甚災害(本激)	4,738億円
平成30年 台風第19～21号 25年ぶりに非常に強い勢力で上陸	99億円
平成30年 北海道胆振東部地震 地震による停電で全道に影響	42億円

出典：2019年版「中小企業白書」(中小企業庁)

中小企業の自然災害に対する対応状況

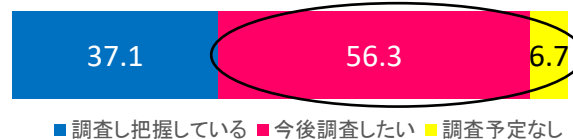
BCPの策定は中小企業ほど進んでいない



出典：「事業継続計画に関する企業意識調査(2019)」(株式会社データバンク)

自然災害に関するリスクの把握状況

6割以上の企業ではリスクの把握が不十分



出典：2019年版「中小企業白書」(中小企業庁)

【国の政策方針】

《令和2年度国予算の内容》

- ◇ 災害からの復旧・復興，強靱化
 - ・ 中小企業強靱化対策(中小企業基盤整備機構運営費交付金の内数)

《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」》(P63)

- ◇ 地域防災の確保

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》(P7, P39, P67, P68, P69)

- ◇ 中小企業・小規模事業者における防災・減災対策の支援
- ◇ 国土強靱化・社会資本整備

《公明党 マニフェスト2019》(P28)

- ◇ 一人の生命を守り抜く

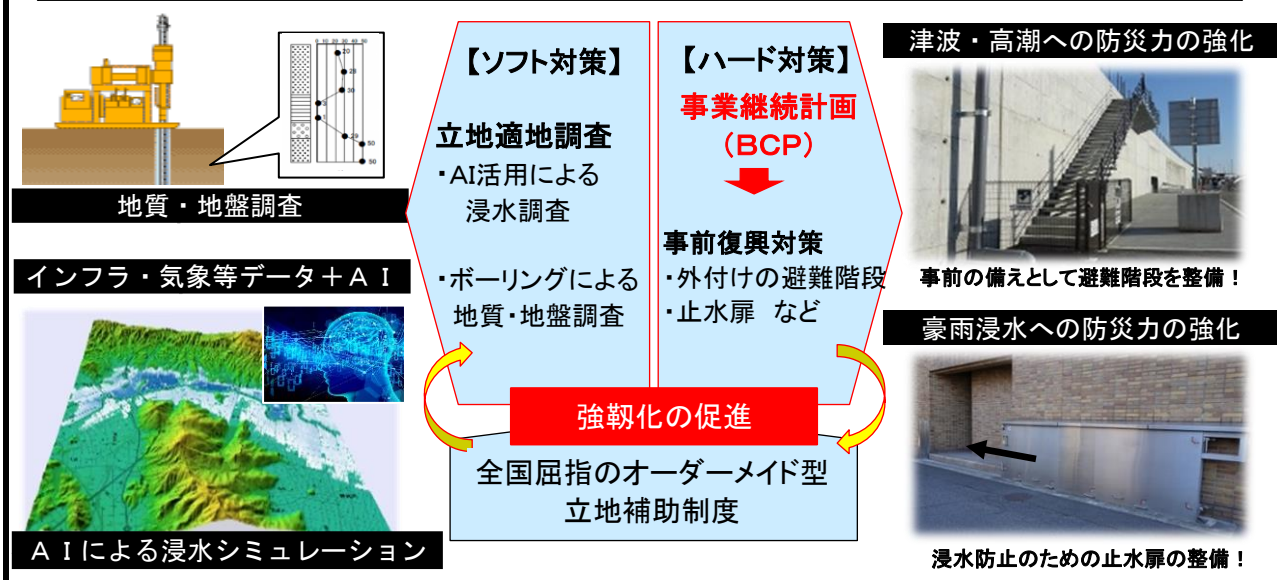
県担当課名 商工政策課，企業支援課
関係法令等 中小企業等経営強化法，租税特別措置法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 中小企業が、大規模自然災害の発生による被害を最小限にとどめ、速やかに回復できるよう、引き続き、事業継続計画の策定を推進するとともに、計画に基づく「事前復興対策」を支援する必要がある。
- 中小企業における事業継続計画の策定を支援するため、従来の調査手法に加え、「AI・ビッグデータ」などの最先端技術による分析データの利活用を推進する必要がある。

「立地適地調査補助」と「事前復興対策補助(ソフト対策+ハード対策)」による
県内企業「強靱化」への好循環を促進



地方創生の新次元展開に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 事前復興に資する設備投資への税制優遇の充実

- ・ 自然災害に備え、中小企業が事前対策として行う設備投資（自家発電装置、制震・免震装置など）を後押しするための税制優遇（特別償却20%）「中小企業防災・減災投資促進税制」については、継続すること。
- ・ 市町村の「地域防災計画」に位置づけられ、地域住民の一時的な避難場所として活用する施設については、特別償却の割合を「地域未来投資促進税制」並みの40%に引き上げること。

提言② 最先端技術による「災害リスク情報」提供体制の構築

- ・ 国土強靱化を推進する上で重要な事業継続計画の策定を推進するため、国において、最先端技術の活用により様々な自然災害に対する正確な災害リスク情報が取得できるシステムを導入し、その利活用に努めること。

将来像

「事前復興対策」に基づく中小企業の「強靱化」

7 「大規模自然災害」に備える 農山漁村地域の国土強靱化の加速について

主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省農村振興局，
林野庁，水産庁，国土交通省不動産・建設経済局）



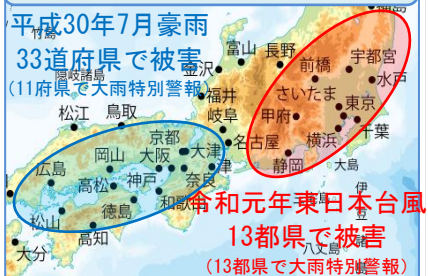
【現状と課題】

直面する課題

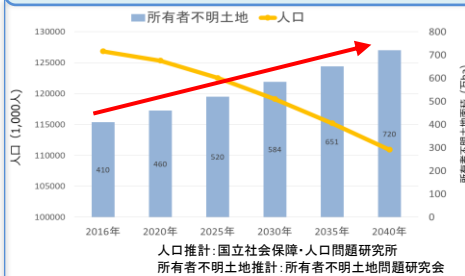
- 「平成30年7月豪雨」や「令和元年東日本台風」により大雨特別警報が発表され，記録的な豪雨による甚大な被害が発生するなど，豪雨被害が広域化している。
- 加えて，人口減少等によりため池や漁港施設等の利用者や管理者については，減少傾向となる一方，老朽化対策等が必要となる施設は増加している。
- 地籍調査は国土強靱化に不可欠であり，飛躍的な進捗に向けて，十分な予算の確保と，所有者不明土地のリスクが高い林地におけるさらなる加速化が必要である。

甚大な被害が懸念される「大規模自然災害」の発生リスクが増大

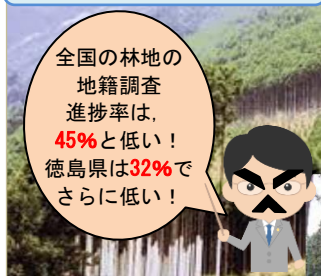
気候変動の影響により豪雨被害が広域化



人口が減少する中所有者不明土地面積は増加



林地では所有者不明土地のリスクが顕著

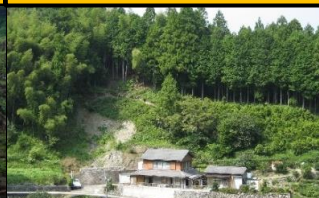


ため池の保全・管理



決壊リスクの増大

山地の保全対策



山地災害の多発

漁港の老朽化対策



老朽化の進行

地籍調査による事前復興



土地境界の消失

【国の政策方針】

《令和2年度国予算の内容》

- ◇ 農林水産公共事業費 7,989億円（対前年度比97.8%）
- ◇ 地籍関係予算 125億円（対前年度比93.0%）

《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」》（P3）

- ◇ 1-1 地域の特性に応じた，生産性が高く，稼ぐ地域の実現

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》（P69, P110）

- ◇ 防災・減災，国土強靱化のための3か年緊急対策の実施
- ◇ 所有者不明土地対策・登記所備付地区の整備

《公明党 マニフェスト2019》（P26, P27）

- ◇ 防災・減災対策，国土強靱化の推進，防災対応力の強化
- ◇ 空き家や空き地，所有者不明土地の問題対策の推進等

県担当課名 農山漁村振興課，生産基盤課，森林整備課
関係法令等 土地改良法，森林法，地すべり等防止法，漁業漁場整備法，国土調査法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「大規模自然災害」に立ち向かい「事前復興」や「再度災害防止」を加速するためには、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」後も、「国土強靱化地域計画」に基づく取組みが必要である。
- 頻発化・激甚化する豪雨災害を迎え撃つためには、地域の実情に応じた、きめ細やかな「ため池対策」や「山地災害危険地対策」が必要である。
- 水産物の安定供給を図るためには、老朽化した漁港施設の計画的な「長寿命化・更新」が必要である。
- 林地における地籍調査の加速化には、「森林境界明確化事業」など先行調査の成果と航空レーザー測量などの「リモートセンシング技術」を組み合わせることが有効である。



地方創生の新次元展開に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 国土強靱化を加速するための予算の確保

- ・ 「事前復興」・「再度災害防止」を図るため、「3か年緊急対策」以降も、対象事業を拡大した新たな「国土強靱化」予算を確保するとともに、起債制度の延長・充実を図ること。

提言② 事前復興を加速するための制度の拡充・要件緩和

- ・ 所有者等が不明な「特定農業用ため池」を市町村が保全管理する場合について、軽微な補修等きめ細やかな取組みを支援する措置を講ずること。
- ・ 現状では、激甚災害により被災した地域でしか行えない、「林地荒廃防止事業」について、森林法に基づく「重要流域を指定する区域」で実施できるよう制度の拡充を図ること。
- ・ 漁村地域における「事前復興」を図るため、利用漁船の実隻数等が50隻未満の漁港においても、「長寿命化・更新」が可能となるよう「水産物供給基盤機能保全事業」の要件緩和を図ること。

提言③ 地籍調査の加速化に向けたモデル事業の創設

- ・ 林地における地籍調査の加速化を実現するため、「先行調査の成果」と「リモートセンシング技術」を組み合わせた新たな手法を確立するモデル事業を創設すること。

将来像

あらゆる自然災害に強い「安全・安心」な農山漁村地域を実現

8 地方創生を支える強靱な社会基盤整備の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治財政局，国土交通省）



【現状と課題】

直面する課題

- 我が国が「災害列島」と化す中，常態化・広域化した豪雨災害や，切迫する巨大地震等の大規模自然災害から，国民の命と暮らしを守るため，「地方創生の礎」となる国土強靱化が急務となっている。
- 安全・安心で，将来の成長の基盤となる社会資本整備は十分とは言えず，事前防災対策やインフラ老朽化対策を推進し，更なる国土強靱化を図るための財源の確保が不可欠である。

高まる大規模自然災害の脅威

平成30年7月豪雨

【人的被害】死者・行方不明者 245人
 【住家被害】50,470棟（うち全半壊 18,010棟）
 【堤防決壊】26河川 37箇所
 （消防庁・国土交通省：H31.1.9現在）

「災害列島」と化す日本！

令和元年東日本台風

【人的被害】死者・行方不明者 94人
 【住家被害】96,572棟（うち全半壊 31,579棟）
 【堤防決壊】71河川 142箇所
 （消防庁・国土交通省：R2.4.10現在）

切迫する巨大地震

【徳島県被害想定(最大)】
 <南海トラフ巨大地震>
 死者 31,300人・全壊 116,400棟
 <中央構造線活断層地震>
 死者 3,440人・全壊 63,700棟

列島どこでも起こりうる大規模自然災害！



「3か年対策」の成果

◇河道掘削・樹木伐採 **15倍！**
 3.3億円 (H27~H29) → 50億円 (H30~R2)

47河川・70万m³の浚渫により
 流下能力が飛躍的に向上！



◇地震・津波対策
 海岸堤防の嵩上げ・粘り強い化

重点配分による整備の加速！

上がった利益で，新しい「ICT建機」などに投資！



「3か年対策」のような見通しがあれば，更なる経営安定化が図られる！

更なる強靱化への決意

◇新たな「地方創生総合戦略」
 徳島から「日本創生」へ！ **R2.3策定**
 県土強靱化を「地方創生の礎」として位置付け！

◇新たな「国土強靱化地域計画」
 県土強靱化の指針！ **R1.11策定**
 県内市町村も全て計画策定！

橋梁耐震化：
 85% (H30) → 90% (R4目標)
 （緊急輸送道路等の15m以上の橋梁）

未来投資である国土強靱化には，公共事業予算の確保が不可欠！

【国の政策方針】

《令和2年度国予算の内容》

◇ 公共事業関係費 5兆9,368億円（うち臨時・特別の措置6,802億円）
 《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」》（P63）

◇ 地域防災の確保

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》（P67）

◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の加速

《公明党 マニフェスト2019》（P27）

◇ 防災・減災対策，国土強靱化の推進，災害対応力の強化

県担当課名 県土整備政策課
 関係法令等 道路法，河川法，港湾法，海岸法，地方財政法 等

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 大規模自然災害から国民の命と暮らしを守るため、「3か年対策」後も、国土強靱化の取組みを加速化・深化させるとともに、建設業者に、確かな将来展望を持って事業活動を展開してもらう必要がある。
- 切迫する巨大地震・津波や気候変動のスピードに遅れることなく、地方が国に呼応し、国土強靱化の取組みを円滑に進められるよう、事前防災対策やインフラ老朽化対策に係る財政支援の充実が必要である。

国土強靱化に向けた「新たな対策」



地方創生の新次元展開に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 国土強靱化の加速化・深化に向けた予算の確保

- ・ 「3か年対策」後も、現在の「3か年・総事業費7兆円」を超える「事業規模と期間」を定めた「新たな対策」を講じ、「国土強靱化地域計画」に基づく取組みを加速化・深化させるとともに、公共事業予算を安定的・持続的に確保すること。

提言② 地方の取組みを加速する支援制度の充実

- ・ 「国土強靱化地域計画」に位置付けた「新たな対策」に基づく事業や、その効果を高める地方単独事業に係る「新たな地方債」を創設するとともに、「公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化事業）」の期間を延長すること。

将来像

国土強靱化を加速化・深化し“人が集う”安全・安心な社会を実現！

9 高速道路ネットワークの早期整備について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省道路局）



【現状と課題】

直面する課題

- 地方創生の実現のため、「事前復興」と「再度災害防止」を取り入れた国土強靱化の更なる加速が不可欠である。
- 徳島県では、洪水や津波の浸水想定区域が広範囲に及んでいるが、「命の道」となる高速道路等の整備が不十分である。

「陸・海・空」結節点の強化

【徳島東IC】
複合一貫ターミナルと高速道路が直結！

【津田IC】
「津田木材団地」のリノベーション！
水面貯木場を埋立て新たな「複合型先進拠点」を整備！

徳島JCT 徳島東IC 複合一貫ターミナル
令和3年度開通予定

徳島東IC 新造船4隻就航
令和2年度開通予定

「津田IC」(北向きハーフIC H27.7連結許可取得)
整備が進む 徳島東IC～津田IC

令和2年度フルIC及び進出企業の用地を確保

R2.4撮影



津波被害を回避する「命の道」

海部野根道路 アクセス道路 地域防災公園

海陽町突喰地区 突喰IC

国道66号

洪水浸水想定区域（最大規模）
津波浸水予測区域

最高津波水位18m

【国の政策方針】

《令和2年度国予算の内容》

- ◇ 道路ネットワークによる地域・拠点の連携 2,579億円（対前年度比105%）

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》（P70）

- ◇ 国民に約束した国の基幹ネットワークを含む道路網の整備

《公明党 マニフェスト2019》（P28）

- ◇ 緊急輸送道路の整備やミッシングリンクの解消を推進

県担当課名 高規格道路課，道路整備課
関係法令等 道路法，高速自動車国道法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 浸水想定区域における高速道路など、「命の道」の整備を推進するとともに、ストック効果の早期発現を図るため、整備が進む区間から供用する必要がある。
- 高速道路の本線部と一体で整備する地域活性化ICについては、本線部の進捗とあわせ、計画的かつ集中的に整備する必要がある。

「立江榑渚・阿南間」の先行供用



【立江榑渚IC】(連結許可取得R1.9)

IC完成に向け用地取得着手!

早期完了へ!

【阿南IC】

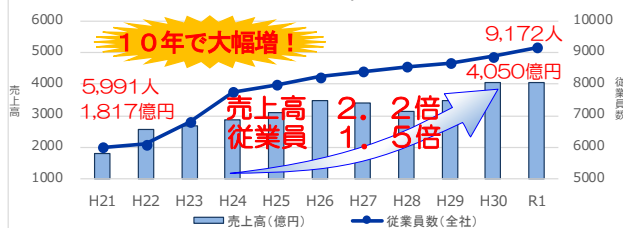
渋滞対策として追加ランプを整備!

R2.3工事着手!

「立江榑渚・阿南間」
を先行供用

ストック効果の
早期発現へ!

LEDメーカーの売上高、従業員数の推移



「海部野根道路」の事業推進

- ◆県：央喰ICへのアクセス道路を整備中
 - ◆海陽町：央喰ICに隣接する地域防災公園を整備中
- 「牟岐・海部間」も含め
ルート上の地籍調査を加速 現地調査完了!
- 国・県・町の緊密な連携により整備加速
⇒ 早期の用地取得、工事着工へ!



地方創生の新次元展開に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 高速道路ネットワークの整備推進に係る予算の拡大

- ・ 「3か年緊急対策」の継続や対象事業を拡大し、地方創生に不可欠なミッシングリンクの解消に必要な予算を確保すること。

提言② 国土強靱化を加速する高速道路等の整備推進

- ・ 「複合型先進拠点」のストック効果を県内全域に波及させるため、フル化に着手する「津田・地域活性化IC」の連結を許可すること。
- ・ 四国横断自動車道「立江榑渚・阿南間」を先行供用するとともに、四国横断自動車道の整備を一層加速すること。
- ・ 阿南安芸自動車道「海部野根道路」の事業推進を図るとともに、「牟岐・海部間」の事業化や「美波・牟岐間」の計画段階評価に着手すること。

提言③ 地域活性化ICにおける個別補助制度の拡充

- ・ 高速道路の本線部と一体的に整備を進める「地域活性化IC」については、四国横断自動車道の「立江榑渚IC」や「阿南IC追加ランプ」など、本線部の開通時期が未公表の事業であっても、個別補助の対象とすること。

将来像

高速道路等の早期整備で「国土強靱化」の実現!

10 地方創生の礎となる道路の強靱化及び利活用の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省道路局）

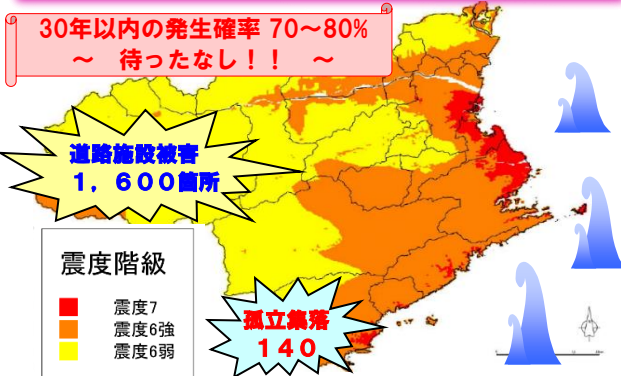


【現状と課題】

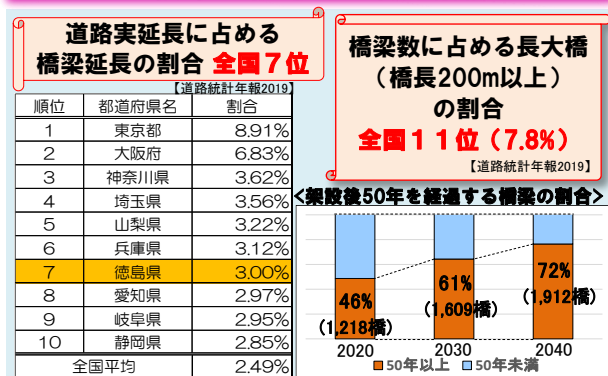
直面する課題

- 南海トラフ巨大地震や気候変動により頻発・激甚化する豪雨災害など、あらゆる大規模自然災害を迎え撃つ「強靱な県土」づくりのため、発災時も道路ネットワークを確保する事前復興への取組みが急務である。
- 中山間地域における道路は脆弱で、主要観光地へのアクセスに支障を来しているとともに、高齢者等の日常生活を支える移動手段に加え、増加する訪日外国人旅行者の二次交通の確保が急務となっている。

「南海トラフ巨大地震」の被害想定



橋梁の多さは全国屈指



中山間地域における道路の状況



自動運転サービス・短期実証実験



【国の政策方針】

《令和2年度国予算の内容》

- ◇ 個別補助事業 4,550億円（道路メンテナンス事業 2,223億円等）
- ◇ 社会資本整備総合交付金 7,627億円，防災・安全交付金 10,388億円

《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」》（P55）

- ◇ ひとが集う，安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》（P67）

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の加速

《公明党 マニフェスト2019》（P27）

- ◇ 防災・減災対策，国土強靱化の推進，災害対応力の強化

県担当課名 道路整備課，高規格道路課
関係法令等 道路法，道路整備特別措置法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 大規模自然災害時の救急救命活動や復旧活動を支えるため、「緊急輸送道路」や「津波避難に資する道路」、「生命線道路」等の機能強化や老朽化対策等の事前防災対策の加速が必要である。
- 地域の暮らしを支え、主要観光地へのアクセスも担う中山間地域の道路整備を更に推進するとともに、高齢者等の移動手段を確保し、インバウンドの利便性を向上させるため、基幹交通と連携した「自動運転サービス」の社会実装を図る必要がある。

地方創生の礎となる道路の強靱化と利活用の推進

「緊急輸送道路」等の機能強化を加速

危険箇所回避により安全・安心を確保！

土砂災害警戒区域

土砂災害対策道路事業補助制度の拡充

(砂防事業と連携し実施する土砂災害対策事業)

現制度 法面対策を含む現道拡幅が対象

拡充 計画的かつ集中的に投資が必要な大規模構造物(トンネル・橋梁)を含むバイパス整備も補助制度の対象に!!

老朽化対策や橋梁耐震化を加速

選奨土木遺産

橋脚補強を複数年で対策中

六条大橋(S45年完成) 橋長L=680m

吉野川橋(S3年完成) 橋長L=1,071m

基幹交通と連携した「自動運転サービス」の社会実装

高齢者の移動手段
↓
インバウンド
利便性向上
↓
中山間地域の活性化

JR大歩危駅
交通結節点
↓
基幹交通と連携!

道の駅「にしいや」
(生活拠点)
↓
観光地

かずら橋
夢舞台
(観光拠点)
↓
観光地

集落

地方創生の新次元展開に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 国土強靱化の推進に必要な道路予算の確保

- ・ 国土強靱化の取組みを計画的かつ着実に推進するため、「道路メンテナンス事業補助制度」をはじめとする道路施設の老朽化対策や橋梁耐震化等に必要予算を確保するとともに、南海トラフ地震防災対策推進地域に対し、重点的な支援を行うこと。

提言② 計画的な道路整備を推進するための補助制度の拡充

- ・ 土砂災害警戒区域等を回避する道路整備について、「3か年緊急対策」後も、引き続き計画的かつ集中的に投資できるよう、法面対策を含む現道拡幅に加え、大規模構造物を含むバイパス整備を「土砂災害対策道路事業補助制度」の対象とすること。

提言③ 道の駅を拠点とした「自動運転サービス」の中山間地域への社会実装

- ・ 中山間地域の活性化に向け、「道の駅と基幹交通が連携した自動運転サービス」をはじめとした実証実験を加速し、地域毎の様々な課題の解決に資する社会実装を早期に全国展開すること。

将来像

県土強靱化と地域活性化により「地方創生」を実現！